

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	消防施設・装備整備プロジェクト	実施期間	平成30年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合は、京都府の約4分の1を占める広範な面積を管轄しており、2消防署・1分署・4出張所に消防ポンプ自動車7台と水槽付消防ポンプ自動車を分散配置するとともに、各消防装備を配備し、各種災害等に対応しているが、大規模災害への備えや複雑多様化する災害に対応するためには、計画的に消防施設・装備等の性能向上を図る必要がある。						
プロジェクトの目的及び概要	単に消防車両や装備、施設の充実を図るだけでなく、地域住民と顔と顔が見える関係を目指し、できる限りあらゆる場所に出向き、消防訓練や消防車両の見学や体験などを通じて住民と触れ合い、加えて防火の啓発を行う。 また、施設の機能整備を行うことにより、将来にわたる住民の安全安心を確保するものにつながる。						
	総事業費（千円）	32,750	本年度事業費（千円）	32,750	交付金額（千円）	7,901	
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	消防車両整備事業	交付対象事業	消防車両の更新及び維持整備		連絡車（更新）1台及びはしご車の維持整備		
	情報化対策事業	交付対象事業	情報機器の整備及び強化		高機能消防指令システム等の維持強化及び気象観測装置の整備		
	消防資機材整備事業	交付対象事業	消防資機材の整備		空気ボンベ7本、酸素ボンベ5本、ホース46本、救命胴衣等24着、防火衣4着、警戒標識10台		
住民協働事業	消防訓練	関連事業	保育園、幼稚園、各種学校及び事業所を対象に消防訓練を実施		実施回数191回		
住民が取り組む事業							
成果指標①	成果指標の目標数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防車両整備事業 連絡車1台の更新、はしご車の維持整備</li> <li>・ 情報化対策事業 高機能消防指令システムの維持強化及び気象観測装置整備</li> <li>・ 消防資機材整備事業 空気ボンベ7本、酸素ボンベ5本、ホース46本、救命胴衣等24着、防火衣4着、警戒標識10台</li> </ul>		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防車両整備事業 連絡車1台の更新、はしご車の維持整備</li> <li>・ 情報化対策事業 高機能消防指令システムの維持強化及び気象観測装置整備</li> <li>・ 消防資機材整備事業 空気ボンベ7本、酸素ボンベ5本、ホース46本、救命胴衣等24着、防火衣4着、警戒標識10台</li> </ul>	
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	計画どおり、全ての事業で目標を達成することができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）	
成果指標②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 （○年○月○日時点）			
	成果指標の達成状況		（左の理由）				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果  ※未達成の場合も効果 を記載すること	消防施設・装備整備プロジェクトとして取組んだ全ての事業を完了することができ、当消防組合の消防力の維持、強化に効果がありました。 また、消防施設等の計画的な更新、整備により、地域住民からの通報などに対し、正確な情報収集ができ、消防活動の安全確保と地域住民の負託にこたえることに 効果がありました。	
	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。	
本プロジェクトに 対する自己評価	関連事業との連携効果	各種事業を連携させることにより、地域住民や事業所等との災害発生時の初動活動等の連携に効果がありました。
	府と市町村等との連携に資する成果	
	住民の自治意識を高める成果	関連事業として取組んだ消防訓練を通じて、消防職員が直接、訓練参加者に火災予防や初期消火などの初動活動の重要性を訴えたことで、防火防災意識の高揚に効果がありました。
	リーディング・モデル成果	消防力の基礎となる消防隊員、消防施設、消防車両及び消防資機材等の能力向上や機能維持に係る事業は、各種災害に的確に対応し、圏域住民に安全、安心を提供するために必要な事業です。 今回、消防施設・装備整備プロジェクトとして取組んだ4つの事業は、消防施策を推進するための取組みとして効果がありました。
	広域的波及成果	当消防組合の管内は、広域かつ山間地域が多く、また高齢化率が高い状況であるため、有事に対しての即応体制の整備が課題である。最新の機能を備えた消防資機材、消防車両等の更新整備により、災害時における万全な体制を整え、災害に強いまちづくりのために効果がある。
	行財政改革に資する成果	交付金を受け、消防施設・装備整備プロジェクトを実施できたことは、当消防組合の一般財源の負担が軽減されることとなり、ひいては構成市町の財政負担の軽減につながりました。
	その他の成果	消防施設・装備整備プロジェクトにより、消防施設、消防車両等の更新、整備が完了し、安心・安全なまちづくりにつながりました。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	救急業務高度化プロジェクト		実施期間	平成30年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合は、京都府の約4分の1を占める広範な面積を管轄しており、2消防署・1分署・4出張所に高規格救急自動車を7台配置し対応しているが、高齢化の進行等によって救急件数は年々増加傾向となり、住民の救急活動に対するニーズも高まり、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められている。 こうしたことから、高度な救命処置を施すことができる救急救命士の育成を行うことは、救急の高度化を推進する上で必要不可欠である。							
プロジェクトの目的及び概要	救急隊員の資質と技術の維持向上を図り、管内13万7千人の住民に迅速で質の高いサービスの提供により一層の救命率の向上を目指す。							
	総事業費（千円）	1,642	本年度事業費（千円）	1,642	交付金額（千円）	794		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	救急救命士育成事業	交付対象事業	救急救命士の育成			処置範囲拡大に伴う講習2名、気管挿管2名、病院研修（就業前3名、現任36名）、指導救命士の養成1名		
	救急活動事例研究会	関連事業	職員及び医療関係者が集い、事例研究などの研修会を行う。			実施回数4回		
	高規格救急自動車等整備事業	関連事業	高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の整備			高規格救急自動車1台及び高度救命処置用資機材一式		
住民 協働 事業	普通救命講習会	関連事業	一般住民や事業所の従業員などを対象に救命講習を実施し、市民・町民救急員の養成を図る。			平成30年度末現在 市民・町民救急員有資格者39,339名		
	一般救急講習会	関連事業	学校や事業所を対象に心肺蘇生法などの救急処置の講習を行う。			実施回数77回		
	南丹メディカルコントロール協議会	関連事業	救急救命士の行う救急処置を円滑に行うため、事後検証の実施を含めたメディカルコントロール体制の充実強化を図る。			実施回数2回		
住民が 取り組む 事業								
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	・救急救命士育成事業 処置範囲拡大に伴う講習2名、気管挿管2名、病院研修（就業前3名、現任36名）、指導救命士の養成1名		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）		・救急救命士育成事業 処置範囲拡大に伴う講習2名、気管挿管2名、病院研修（就業前3名、現任36名）、指導救命士の養成1名		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	計画どおり、全ての事業で目標を達成することができた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 （○年○月○日時点）				
	成果指標の達成状況		（左の理由）					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>救急業務高度化プロジェクトとして取組んだ全ての事業で目標を達成することができました。救急業務の高度化を推進するうえで必要な、指導救命士や認定救命士等の育成、高規格救急自動車の更新を図ることができました。また、住民を対象とした普通救命講習等により、市民（町民）救急員を養成することができました。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>救急業務の高度化に対しては各種事業の連携が必要不可欠で、重篤な傷病者の救命率、社会復帰率の向上に効果がありました。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>普通救命講習会等を通じて、バイスタンダーとなった時、「いつでも・どこでも・だれでも」が効果的な応急手当を行うことが、救命の連鎖につながることを意識づけることができました。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>重篤な傷病者の救命率や社会復帰率を向上させ、圏域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するためには、救急救命士が行う救命処置の高度化や、市民（町民）救急員の育成が必要です。 今回、救急業務高度化プロジェクトとして取組んだ7つの事業は、年々増加する救急需要への対応と救急業務の高度化推進に成果がありました。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>圏域住民や事業所職員が普通救命講習会等を受講することで、心肺蘇生法等の応急手当の技能が普及し、救急車到着までに適格な応急処置が実施できるようになりました。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>交付金を受け、救急業務高度化プロジェクトを実施できたことは、当消防組合の一般財源の負担が軽減されることとなり、ひいては構成市町の財政負担の軽減につながりました。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>救急業務高度化プロジェクトにより、救急救命士の資質向上が図られ、安心・安全なまちづくりにつながりました。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	防火・防災普及啓発プロジェクト	実施期間	平成30年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合は、京都府の約4分の1を占める広範な面積を管轄しており、管内に2署1分署4出張所を配置し、あらゆる災害に対応している。近年、地震による災害や集中豪雨による災害など、様々な様相を見せる大規模災害に対しては、地域住民を含めた様々な人々が一緒に取り組んでいくことが求められている。 また、高齢者世帯の増加傾向から高齢者等を火災から守るため、訪問指導や様々な機会を通じて防火意識の高揚を図る必要がある。						
プロジェクトの目的及び概要	近年の異常気象に対応するためには、日ごろから防火・防災の備えが必要なことから、地域住民と顔と顔が見える関係を構築する必要がある。こうしたことから、できる限りあらゆる場所に出向き、訪問指導や体験などを通じて住民との触れあいを深め、加えて防火・防災啓発を行う。 また、将来において地域で活躍する子どもたちへの防火・防災意識を育てる取り組みを行う。						
	総事業費（千円）	1,040	本年度事業費（千円）	1,040	交付金額（千円）	505	
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	防火・防災啓発事業	交付対象事業	広報誌、ポスター等の作成及び啓発事業の開催		広報誌の作成49,500部、火災予防ポスター等の作成3,500部、小学生用教材の作成1,500部、あつまれ！ファイヤーキッズ参加者319名		
	消防ちびっ子写生大会	関連事業	地域の子供たちによる消防車両等の写生大会を開催		応募総数105点		
	一人暮らし高齢者宅訪問	関連事業	一人暮らし高齢者等を訪問し、火災危険の排除等の防火指導		訪問数288戸		
住民 協働 事業	防火・防災啓発事業	交付対象事業	幼年消防地区大会の開催		幼年消防地区大会参加者643名		
	防火グラウンドゴルフ大会	関連事業	地域住民との交流を通じ、防火意識の普及啓発		2日（2箇所）開催87名参加		
住民が 取り組む 事業							
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	・防火・防災啓発事業 広報誌の作成49,500部、火災予防ポスター等の作成3,500部、小学生用教材の作成1,500部、あつまれ！ファイヤーキッズ参加者200人、幼年消防地区大会参加者500人		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	・防火・防災啓発事業 広報誌の作成49,500部、火災予防ポスター等の作成3,500部、小学生用教材の作成1,500部、あつまれ！ファイヤーキッズ参加者319人、幼年消防地区大会参加者643人		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	計画どおり、全ての事業で目標を達成することができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 （○年○月○日時点）			
	成果指標の達成状況		（左の理由）				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>防火・防災普及啓発プロジェクトとして取組んだ全ての事業で目標を達成することができました。子どもを中心に保護者との触れ合いや高齢者宅への訪問など、職員が直接、住民と接し、火災予防や災害発生時の対応について指導等を行ったことで、防火防災思想の普及啓発に効果がありました。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>各種事業を連携させることにより、きめ細やかな防火防災思想の普及啓発活動を実施することができ、事業間の連携に効果がありました。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>広報紙やポスターによる防火防災思想の普及啓発はもとより、防火訪問による直接的な指導で、地域住民の防火防災意識の高揚に効果がありました。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>今回、防火・防災普及啓発プロジェクトとして取組んだ事業は、消防への理解を深め、効果的な広報活動等を実施することができました。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>京都府の約4分の1を占める広域な管内であっても、広報紙の全戸配布、ポスターの掲示により、防火防災思想の普及啓発に効果がありました。また、あつまれ！ファイヤーキッズなどの集客事業は、管外の地域からも参加があり、事業効果が波及する成果がありました。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>交付金を受け、防火・防災普及啓発プロジェクトを実施できたことは、当消防組合の一般財源の負担が軽減されることとなり、ひいては構成市町の財政負担の軽減につながりました。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>防火・防災普及啓発プロジェクトを積極的に推進したことにより、安心・安全なまちづくりにつながりました。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。